資料１－１

文化政策をめぐる現状と課題

■文化を担う人づくり

・過疎化、高齢化の進行等により地域で文化活動を担う人が減少

→　府の総人口は、2004 年の約 265 万人をピークに減少（資料１）

→　年少人口、生産年齢人口が減少する一方、老年人口が増加の一途。（資料２）
特に北部地域では、2005 年から 2015 年までに若年者人口（15 歳未満）が約 9 千人減少する一方で、高齢者人口（65 歳以上）は約 1 万人増加し、高齢化率は 6%増加（⑰26%→⑳32%）

→　府の総人口のうち半数以上(約 56%)を京都市が占め、地域間格差（資料３）

→　このような状況の中、市町村の文化協会加盟団体数や総会員数は年々減少（資料４）

→　一方で、過疎地域に若い人が移住し、地域で活躍する事例も見られる。

・世帯構成の変化等により豊かな生活文化や伝統文化などの継承の危機

→　人口が減少する一方、世帯数は増加しており、特に単身世帯が増加（資料５）
世代間で伝えられてきた豊かな生活文化や伝統文化が伝統されにくくなっている。

→　府指定・登録無形民俗文化財でも一部で休止が発生（資料６）
より幅広い視点で文化継承の仕組みの検討が求められる。

→　「古典の日の朗読コンテスト」の開催や「全国高校生伝統文化フェスティバル」の文化庁共催など新たな芽が出ている。

・京都には多くの芸術系大学があり、文化芸術による地域づくりを支える人材が豊富

→　京都には多くの芸術系大学があり約 4,000 人が毎年卒業（資料７）
文化芸術による地域づくりや産業振興を担う人材が豊富である。

→　卒業生は、伝統産業をはじめ幅広い企業等で活躍しているが、芸術活動の継続していくためには活動の場や資金の確保など困難も多く、支援が必要。（資料８）

・道具や原材料も含め伝統産業を担う職人の減少と新たな挑戦

→　伝統産業を支える職人は年々減少し、西陣織の職人数はピークの１割に（資料９）

→　特に、道具類や原材料の生産を担う職人が数少なくなっている。

→　一方で、伝統産業の技術を活かした商品開発など新たな挑戦が活発になっている。

・伝統的な生活文化に根づいた京町家等の減少

・様々な世代を対象にした文化体験の充実

→　文化の知恵袋委員会による学校等における次世代への文化体験が年々拡充している。（資料 10）

幼児の感性の育み、子育て世代などが日本の伝統的な生活様式を体験する機会の更なる拡充が必要。

■多様な文化創造

・最先端技術が新たな文化の創造や文化活動にも影響

→　スマートフォンなど情報通信機器が急速に普及し、特に若者ではスマートフォンによるネット利用時間が長い。（資料 11、12）

→　書籍のＣＤなど既存のメディアの販売額は減少を続けているが、電子出版や Youtube などのネットによる音楽試聴は拡大傾向（資料 13、14）

→　映画は、年によって変動はあるものの、近年、入場者数、興業収入とも増加傾向にある。時代劇の撮影も回復しつつある。（資料 15）

都市部でシネコンの増加によりスクリーン数全体は増加しているが、地方では逆に減少。

→　メディアや最先端技術を活用した新たな表現手法が拡大している。

（SNS、Youtube、メディアート、バイオアート　など）

・和食など生活文化やポップカルチャーなど文化政策の対象範囲の拡大

→　文化芸術基本法の改正により、和食などの生活文化が法律に明記

→　和食のユネスコ無形文化遺産登録

→　マンガ、アニメが海外で人気

■共生

・誰もが等しく文化に親しみ、参加出来る環境づくり

→　文化施設の経年化が進み、耐震化やバリアフリー化が課題（資料 16）

→　障害者の芸術活動が活発化しているが、活動や作品の発表・展示の場が不足

→　京都では専用の文化施設だけでなく、寺社や近代建築などの文化財なども展示や公演等の発表の場として積極的に活用されている。

→　小劇場の閉鎖される一方で、新しい劇場開設の動きやギアなどの新たな形態の上映場所も生まれている。

■文化の活用による地域や経済の活性化

・地域の文化資源の観光、まちづくり、産業等との連携

→　源氏物語千年紀や琳派４００年祭など古典の文化資源を現代に活かしたイベントは大きな経済効果を創出（資料 17）

→　海・森・お茶の京都、竹の里・乙訓の取組が観光振興に大きな効果（資料 18）

→　一方で、地域の伝統芸能や祭礼等が、担い手の不足等で継承が困難に直面

・文化資源を幅広く活用し、生み出された価値を文化の保存、継承、創造に繋げる循環のしくみづくり

→　現在の日本のアート市場規模は約 2,400 億円で世界と比して大変小さく、まだまだ大きな発展の可能性がある。（資料 19）

→　伝統産業の市場規模は年々縮小し、西陣織の生産量は最盛期の１／15 まで減少しているが、近年はインテリアなど新たな需要創出で生産額の持ち直しの傾向も生まれている。（資料 20）

→　文化と伝統産業の関係者が相互に交流する機会が不足

・国民文化祭を契機とした地域文化活動の活性化

→　市町村や住民等の主体による文化事業を府が積極的に支援し、地域に根付いた取組も生まれている。（資料 21）

→　一方で、地域の伝統芸能や祭礼等が、担い手の不足等で継承が困難に直面

・地域の宝である未指定も含めた文化財の保存と活用の推進

→　京都府内の国宝、重要文化財件数は全国２位の多さ（資料 22）

→　暫定登録文化財制度を創設し、文化財保護の裾野を拡大（資料 23）

→　ふるさと納税を活用して文化財保護を支援（資料 24）

→　一方で、保存が必要な未指定文化財の把握や、保存のための人材や財源の確保が課題

・能、狂言、茶道、華道など伝統的な文化の継承

→　茶道や華道では、生活スタイルの変化等による若者の伝統的生活文化離れが見られ、各流派の会員の高齢化、指導者及び会員数の減少という状況が生じている。（文化庁調査）

■発信

・日本文化への関心の高まり等により外国人観光客の急激な増加

→　訪日外国人客は５年間で３．４倍、2,800 万人に拡大（資料 25）

→　日本・京都で学ぶ外国人留学生の増加（資料 26）

→　和食のユネスコ無形文化遺産登録やマンガ、アニメの海外での人気

・東京オリンピック・パラリンピック等のゴールデンスポーツイヤーズに向けた文化発信

→　ラグビーワールドカップ、東京オリンピック・パラリンピック、ワールドマスターズゲームズ関西に向けて、府内の文化事業の beyond2020 への登録・発信を積極的に推進（資料 27）

■全般

・文化芸術に対する国民の意識

→　文化芸術の行動者率は増加。府内の行動率は全国平均より高い（資料 28）

→　スポーツ・文化関係のボランティア行動者率は上昇するも、文化活動への意識や参加を更に高めていくことが必要（資料 29）

・文化振興のための条例制定、指針策定の状況

→　府内の文化振興に係る条例制定済の自治体は 5 団体、指針策定済は７団体に止まっている状況。（資料 30）